

神戸における在日ドイツ人の土地取得と居住形態

藤 田 真 人

〔抄録〕

本稿では神戸外国人居留地（以下、居留地）を中心とする神戸を対象地に設定し、同地へのドイツ系居留民の進出過程及び居住傾向の解明を試みた。まず、居留地設定時に行われた地所競売時のドイツ系居留民の土地取得状況や土地利用状況について検討した。次に彼らの就業状況、神戸市各区内での分布傾向とイギリス系住民との比較を試みた。さらにドイツ人の社会形成をクラブを中心に論じた。

これまで具体的に論証されていなかった特定外国人の土地取得状況や居住形態の一端を、居留地時代から現代までという長いスパンで捉え、解明することができた。

キーワード：外国人居留地，ドイツ系居留民，土地取得，居住形態，欧米人の住み分け

I. 研究目的・方法

神戸外国人居留地（以下、神戸居留地）が1899年の条約改正の実現によって日本に返還されて今年で100年が経過した。神戸や横浜など安政条約の締結によって開かれた各開港場は現在では日本を代表する貿易都市として発達している。一方、現在の日本の大都市は近世の城下町を再開発することによって発展したものが多い。幕末に外国人居留地が設置されてから都市として発達した開港場起源の都市はその核となった居留地が条約締結国民、つまり欧米人の手によって設定されたという点で日本の近代都市の中でも異彩をはなっている。そして現在でも神戸や横浜は東京に次いで外国人人口の多い土地であり、100年前に撤廃された居留地制度の今日的影響を見ることができる。

開港場起源の諸都市の居留地研究は堀田暁生氏・西口忠氏共編の『大阪川口居留地の研究』⁽¹⁾や菱谷武平氏の『長崎外国人居留地の研究』⁽²⁾などが出されている。また、日本国内の全ての開市・開港場について、主に『取極』や『約定書』など法制面から分類した大山梓氏の『旧条約

下に於ける開市・開港の研究⁽³⁾がある。ここで大山氏は法制面からの綿密な分析の結果、居留地は巷間で言われているような「日本の中の小外国」ではあり得なかったとまとめている。一方、地理学的研究は神戸における都市形成の核としての居留地をとらえ、旧居留地内の土地利用や都心機能の発展経緯などを論じた藤岡ひろ子氏⁽⁴⁾、尹氏⁽⁵⁾（1989）の先行研究がある。また澤護氏の『横浜居留地のフランス社会』⁽⁶⁾（1998）では横浜居留地内のフランス社会を新聞史料や文献などで網羅している。

以上の諸先学の研究では、その研究対象は居留地に進出してきた商社や、それによる土地利用等が主であった。しかし、居留地を国際社会の縮図として居留民内の国籍別人口及び職業構成、住み分けに関する研究は例がない。本稿では居留地起源型の都市である神戸を対象地として、そこでの欧米系住民、特に居留地時代から神戸に進出著しく、また独自のクラブや学校を持つなど、能動的な集団を形成していたドイツ系住民に焦点をあてた。そしてドイツ系住民の分布形態や職業構成などを検討することによって居留地起源型都市における外国人住民の居住動態の一面を解明することを目的とする。なお、職業構成や居住分布の比較対象として日本の各居留地で最大勢力であり続けたイギリス系住民をとりあげる。そして神戸における欧米人（ドイツ人・イギリス人）の居住地分布や職業構成、その国籍別特徴や時代による変化などの解明を試みた。その際、神戸市の『区政概要』⁽⁷⁾と兵庫県編の『兵庫県統計書』⁽⁸⁾を使用し、欧米人の人口流入・流出過程と分布形態及び職業構成を明らかにする。職業構成に関しては1905年から1922年までを、国籍別各区分布に関しては、1960年から1997年までを対象とした。統計資料が欠落したり、書式の不統一によって職業構成や神戸市各区内の国籍別分布等に関しては経年的な検討は行えなかった。また、領事館資料⁽⁹⁾やドイツ東アジア研究所発行の文献資料⁽¹⁰⁾を用いて神戸におけるドイツ人社会の形成過程について明らかにする。

Ⅱ. 居留地におけるドイツ系居留民の活動

（１）ドイツ系居留民の土地取得状況

近代の日独関係史は幕府とプロシアとの間に締結された日普修好通商条約（文久元・1861）を起点とする。神戸居留地は1868年の開港に伴い設置されたもので、当時の居留地は兵庫の中心地から東に約3.5km離れており、約25町（約7万5000坪）の土地が造成された。この居留地での土地取得方法は競売方式であり、この点は横浜・長崎・函館の各居留地とは異なっていた。横浜では借地権は条約締結国民から各国領事へ出願し、その順序により領事が分配するという随意貸付形式であった。横浜居留地においては山手居留地では競売方式を、そして横浜居留地内でも慶応三年（1867）以後は競売方式を採用した。しかし長崎・函館では随意貸付のままであった。⁽¹¹⁾この競売は1868年～1873年の間に四回にわたって実施された。この四回にわたる競売におけるドイツ系商社の土地取得状況を表1と図1にまとめた。これらから以下のことが明ら



図一 ドイツ系商人による居留地地所落札状況図

神戸市『神戸市史』本編（神戸市役所 1924）のデータと『神戸市地籍図』（多田順吉編 後藤盛港堂 1910）をもとに作成

かになった。①第一回競売においてはドイツ系商社は僅か三区画のみを落札した。②この三区画の内、二区画はもっとも地価の高かった運上所付近であった。特にグッチョウ商会の購入した十番地は競売の最高値（2,214円、表1参照）の所であった。⁽¹²⁾③第二回競売では七区画を落札し、当時メインストリートであった京町筋に面した三区画を落札した。④第三回競売では十二区画を落札したが、これは現在の市役所付近に比較的集中していることである。最後に行われた第四回競売では一区画のみを落札している。しかし、居留地内で作製された資料によると第三回競売の翌年には現在の市役所付近にはドイツ系商社が分布していない。したがって、市史資料でみられる市役所周辺地所（97. 98. 99. 113. 115番 図1を参照）を落札したドイツ系商人はその地所を直接利用せず、他者に転売したか、貸していたと考えられる。さらに、空地のままで利用していなかったという可能性もある。第三回競売の翌年のJapan Directory（以下

表－１ ドイツ系商人による居留地地所の落札状況

第一回競売	明治元年七月二十四日 (1868. 9.10)		
地番	落札人名	坪数	競売価格 (円)
⑥	アデリアン (蘭)	596.87	1,641
⑧	シキュルー・ライス (米)	596.87	1,678
⑨	テキストル (蘭)	562.5	1,722
10	クッチョー	562.5	2,214
12	キニツフェル	389.06	1,848
31	ゴロスール	380.41	784
第二回競売	明治二年四月二十一日 (1869. 6. 1)		
28	F・レウンツ	318.33	760
40	コンドルマン商会	325.83	688
43	ゴルラン・ブルグ	308.33	709
66	ゼーヘル・ルック	275	574
69	F・クロスル	275	553
79	ユー・エルソン	275	553
82	F・グロスベル	300	603
第三回競売	明治三年四月十六日 (1870. 5.16)		
51	チー・ウエルス	270.58	578
60	ベンケー	278.54	633
64	トーメン	275	611
72	シモン	230	517
90	セトウラルフ	275	962
94	ベンケー	345	698
97	レンツ	267.5	672
98	ボウンセン	267.5	668
99	ベンケー	267.5	541
113	ベンケー	255.61	856
115	レンツ	312.08	635
126	キニツフル商会	168.05	693
第四回競売	明治六年二月十七日 (1873)		
125	ルーナ・ブラノ	198.61	893

*⑥・⑧・⑨は競売時、他国籍で登録していたドイツ系商人

神戸市『神戸市史』本編（神戸市役所 1924）のデータをもとに作成

J・D)と翌々年のJ・Dのデータによると当該地は何の記載もない。これはその地所が未だ商業地・及び住居として利用していない空間、つまり空閑地であったためとも考えられる。

このような日本側と居留地内ではほぼ同時期に作製された居留地内地所所有者リストのデータの相違は堀田暁生氏によると「居留地の地所は地券を所有している外国人が自由に売買できるものであり、売買が行われた時には当該国の領事館へのみ報告するだけで、日本政府や自治体への報告義務は無かった⁽¹⁴⁾」したがって日本側資料（市史資料・統計資料）では当時の居留地内地所の正確な所有者は分からず、居留地内で作製されたデータに信憑性があると考えられる。さらに、日本側資料（市史資料）には落札人、つまり土地借地人が記載されているのに対し、

居留地内で作成された資料には土地の利用者名が記されているという相違がある。したがって、市史資料で土地の借地人として登録された人物が同時期の居留地側資料（J・D）には記載されていない場合で居留地側資料に他者がその土地を利用していた場合は、その人物が競売で落札した地所を他者に貸していたか、譲渡していたと考えられる。また、居留地側の資料に全く当該地の記載が無い場合は空閑地であったと考えられる。

以上の競売の結果ドイツ系商人は全126区画中、23区画を占有し、イギリス系商人（64区画）に次ぐ。一方横浜居留地での地所占有順位は英・米・仏・蘭・独という順位であり、神戸ではドイツ系商社の進出が活発であったと言える。第一回競売で10番を落札したグッチョーと12番を落札したキニツフェルはそれぞれ長崎や横浜に拠点を持つ有力商社であった。神戸市史の落札人表によると、後にドイツ人として登録されている商社及び商人が他の国籍で登録されていることが分かる。例えば第一回競売ではオランダ国籍で登録しているア德里アンは6番・17番を落札しているが、ドイツ東アジア研究所から出版された資料を見るとドイツ人で他国の庇護の下で活動していた商人と記載されている。同じ様な例はアメリカ国籍で登録されていたシキユルー・ライス、オランダ国籍のテキストルにも言える。当時、ドイツは未だ統一した国家を形成していなかった。そのため非プロイセン系で海上貿易を支配していたハンブルグなどの小国家はイギリスやオランダ等と友好協定を結んでおり、商人達は他国の庇護の下で貿易活動に従事していた。⁽¹⁶⁾このように他国の庇護の下で貿易に従事していた商人達は1869年の北ドイツ連邦と日本との修好通商条約締結、1871年のドイツ帝国成立後にドイツ国籍の商社になったようである。したがって、他国籍の庇護の下で営業をしていた商社をドイツ系とすると、第一回地所競売でドイツ系商社は合計7カ所を所有していたことになる。ここで特徴的なのは競売において最も価格の高かった運上所付近を5区画も占有していたという点である。第四回競売終了の翌年（1872）のデータで見てもこの状況は変わらず、初期進出のドイツ系商社は運上所付近の便利の良い場所に多数立地していた。この事実はドイツ系商人が神戸居留地に積極的に進出していたことをあらわしている。

（2）神戸のドイツ人社会

次に在神ドイツ人社会の動きと地域との関わりについて述べる。横浜居留地においてのドイツ系居留民の特徴は彼ら独自のクラブを運営していたという点である。神戸においても同じ特徴がみられ、1868年（明治元）5月29日に神戸で最初のドイツ人クラブ「ユニオンクラブ」が24名のドイツ人によって創設された。このクラブは後に79番地に移転し、名称を「クラブ・コンコルディア」と改めた。このドイツ人クラブはドイツ人以外（スイス人・オランダ人など）も入会していたとの記録もあるが、会員のほとんどはドイツ人であったようである。クラブの運営内容としては他のクラブ（「インターナショナルクラブ」後の「コウベクラブ」）との交流や会員間の交流企画（ピクニック・演劇・演奏会など）が主に行われていたようである。し

かし、1896年（明治29）の火災によって多くの記録・資料が失われた為、詳細な活動内容は分からない。

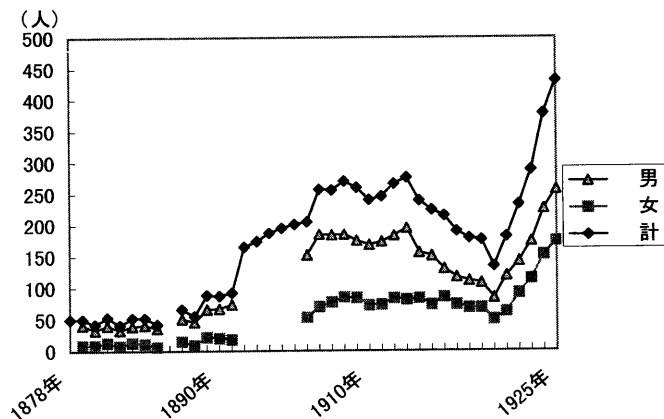
さらに「ドイツ東アジア研究会（O.A.G）」は1873年に神戸支部を発足させ、神戸のほか長崎・京都在住のドイツ人も会員になった。

しかし、第一次大戦によってドイツ人を取りまく環境は大きく変化した。1914年（大正3）8月23日のドイツ帝国に対する日本の宣戦布告のため領事館は閉鎖され、営利目的の商業活動は禁止された。その際、神戸市民がドイツ人に対しそれほど敵対感情を抱いていなかったことは、青島に向かうドイツ軍予備兵及び義勇兵のために日本人が神戸駅で壮行会を開いたことなどからも推定できる。

第一次大戦後、日独文化交流は再び盛んに行われ、日独協会やドイツ文化研究所などが創設された。第二次大戦中はオランダ植民地のドイツ人家族達が日本に強制送還され、ドイツ総領事館は多忙をきわめた。⁽¹⁷⁾そして、第二次大戦後も1955年（昭和30）に神戸はゲート・インスティテュートから海外に派遣された最初の教官を迎えるなど、日独文化交流の拠点となっていた。しかし、1995年（平成7）の阪神・淡路大震災によりドイツ総領事館は大阪に移転し、120年余に及ぶ神戸とドイツの交流拠点の一つを失った。⁽¹⁸⁾だが、現在では在神戸名誉領事館が置かれ、再び日独交流の一拠点となっている。

Ⅲ. ドイツ人居留民の人口分布及び職業構成

まず明治・大正期の神戸ドイツ人人口の増減を分析する。図によると明治初期の居留ドイツ人人口に占める男性人口の割合が約80%と非常に高いことが注目される。この要因としては当時の神戸居留地内の商社は雇用契約で従業員に結婚を禁止していた所が多くあったことが挙げ



図－2 明治・大正期の神戸におけるドイツ人人口の変化

兵庫県編『兵庫県統計書』1878～1925のデータをもとに作成

られる。⁽¹⁹⁾ また他の居留欧米人の男女比と比較しても同様なのでこの現象は各国共通といえる。次に1885年(明治18)～1887年(明治20)にかけてドイツ人人口の増加が見られる。これは当時わが国の政策としてドイツの諸制度を取り入れていた時期であり、ドイツ人の需要が高まっていたためだと考えられる。この時期の外国新聞の記事によるとドイツ人が多くの点で非常に優遇されていたことが分かる。例えばドイツ人というだけで高給で雇ってもらえたことなどが書かれている。さらにドイツ人が日本国内で急速に影響力を強め、人気を得ていると危機感を露わにしている英国系新聞記事もある。⁽²⁰⁾ 1888年(明治21)からの人口増加は貿易の好況、日清戦争による中国商人の不振に乗じて欧米系商人がこれに代わろうと移住してきたためであると考えられる。1905年(明治38)～1908年(明治41)の人口増加は著しいが、この要因としては日露戦争後の日本の経済成長を背景とした貿易商の増加であると考えられる。この時期は貿易が好調で輸出入取扱高はイギリス系商人より僅かに少ないが、ドイツからの輸入品の51%は神戸港を経由していた。⁽²¹⁾ 1912年(大正元)から翌年にかけても欧州諸国の好況による輸出拡大と貿易商の移住があり、人口増加がみられる。この年にはドイツ系主要商社の取引高がついにイギリス主要商社を凌駕した。しかし、1914年(大正3)7月に勃発した第一次世界大戦の影響は大きく、1920年(大正9)の日独外交の復活、商業活動の再開まではドイツ人人口は減少し続けた。国交復活後の1923年(大正12)から翌年にかけての人口増加は同年9月の関東大震災によって関東地方から多数の商人が神戸や大阪に移住してきたからである。⁽²²⁾ これによって日本におけるドイツ人社会の中心は急速に関西へと移行した。⁽²³⁾

次に明治・大正期のドイツ人の職業について検討する。ここでは『兵庫県統計書』の1905年～1922年までのデータを基にした。

この時期の欧米人の就業状況を見ると、まずドイツ人住民の就業状況は貿易・卸小売業を筆

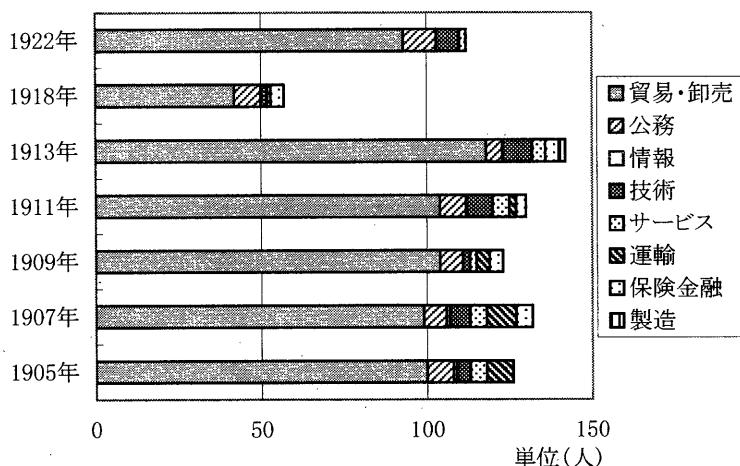
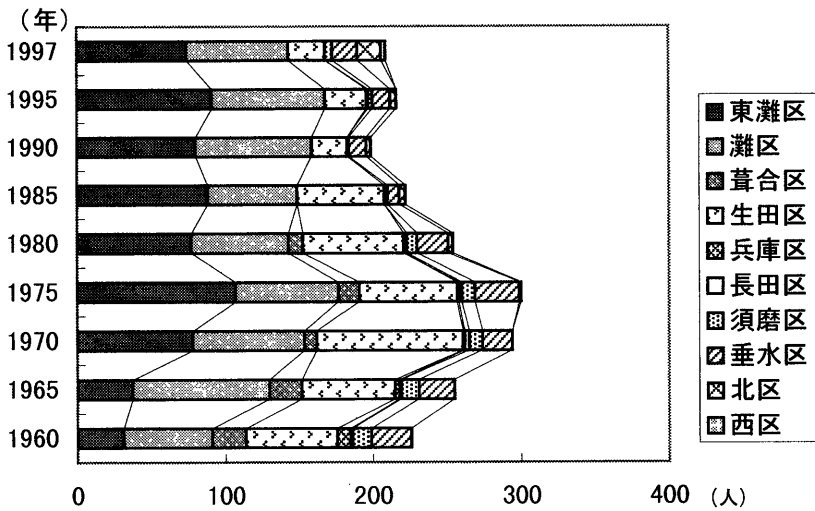


図-3 ドイツ人の職業構成

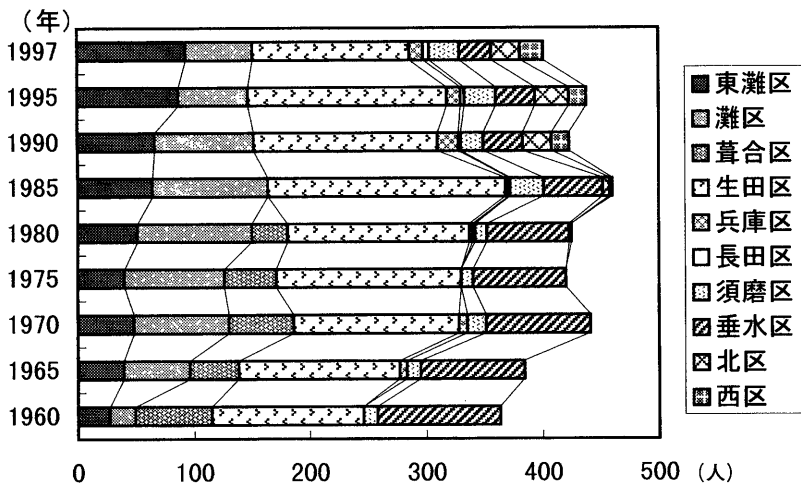
兵庫編『兵庫県統計書』1905～1922のデータをもとに作成

頭に多岐にわたっている。1905年から1907年の統計によると商社・貿易に次いで、技師・水先案内人などが続いているイギリス人は最も多数の住民が貿易・卸小売関係の職に従事している。その他、石油商から裁縫師に至るまで種々雑多な職に就いていた。一方アメリカ人住民は貿易・卸小売業が多いのはイギリス人と同様だが、他国に比べて宣教師が多いのが特徴的である。次に注目すべき点は1918年の教員数が1913年に比べて大幅に増加している点である。この原因としては、第一次大戦の勃発によりドイツ人は商業活動を禁じられ、商人達は財産の切り売りや、貯蓄の切り崩しで生計を立てていたのに対し、日本の学校で教鞭をとっていたドイツ人と



図一 4 神戸市各区内のドイツ人分布

神戸市『区政概要』神戸市役所 1960～1997のデータをもとに作成



図一 5 神戸市各区内のイギリス人分布

神戸市『区政概要』神戸市役所 1960～1997のデータをもとに作成

牧師に限っては戦争中もその給与と地位は保証されていたからである。⁽²⁴⁾しかし、全体的にみるとドイツ人の就業状況は他の欧米系住民と変わらない。

先にも述べた通り統計史料の欠落により連続的な検討は行いえなかった。そこで1960年（昭和35）～1997年（平成9）までの神戸市各区でのドイツ人の居住分布の変化と特徴を検討する。ここでは比較対照として各区内のイギリス人分布も併記した。これによると、ドイツ人は灘・東灘・生田の各区に集中が顕著である。特に、東灘区のドイツ人人口の増加は、1960年（昭和35）から1972年（昭和47）の間に約250%も増加している。この地区での増加の原因は、灘・東灘区には外国人用住宅が多く立地しており、またドイツ人学校や教会も灘区にあることからこの付近にドイツ人が集中して居住していると考えられる。この教会はドイツ人の自前の教会ではなく、アメリカ人の創設したものであるが、居留地発祥の頃より「ドイツ信教教区信徒会」を結成し、ドイツ人牧師による礼拝を行ってきた。ドイツ人居住分布の偏りに関しては、1974年（昭和49）にはドイツ商工会議所も大阪に移転していることや、外国系企業の事務所が大阪に移転したため、通勤しやすい灘・東灘区に集中したという可能性もある。次に1973年（昭和48）から1980年（昭和55）までの居住地の変化・増減を見ると、ドイツ人人口は各区で均しく減少している。1981年（昭和56）から1988年（昭和63）の統計によると、ドイツ人の減少は続いており、居住地も中央区（旧生田区・葺合区が1980年に合区）のドイツ人人口は減少し、教会・学校などが立地している灘・東灘区に人口が集中している。

1989年（平成元）から1997年（平成9）の分布では、ドイツ人は北区で人口増加が目立ち、東灘区でも1993年（平成5）をピークに人口が流入している。そして、それ以降は緩やかに減少に転じている。この統計で見る限り、先の阪神・淡路大震災の影響による大幅なドイツ人の居住地の変化はみられない。

一方、1960年（昭和35）～1997年（平成9）までのイギリス人分布は生田区・垂水区・葺合区に集中している。これによって同じ欧米系外国人住民の中でもある程度の住み分けが行われていたことが分かる。この時期のイギリス人の分布で増減が著しい区は、まず葺合区で1960年（昭和35）～1972年（昭和47）の間にほぼ半減し、逆に灘区では増加が著しい。10数年の間かなりの人口流入・移住があったことがうかがえる。

次に1973年（昭和48）から1980年（昭和55）までのイギリス人の居住地の変化・増減を見ると、イギリス人人口及び分布にはあまり変化は見られない。1989年から1997年のイギリス人分布はドイツ人と同じように北区で人口増加が目立ち、東灘区でも人口増が読みとれる。

IV. まとめ

神戸におけるドイツ人の土地取得状況・居住分布と職業構成、ドイツ人社会の活動について論じた。結果、本論において以下の結論をえた。

- (1) 1868年～72年の来神ドイツ人の土地取得状況は横浜居留地に比べ進出が活発であり、利便性の良い運上所近くの地所を多数確保していたことがあげられる。また、他国の庇護のもとで活動していた商人がいたと言う点も特徴的である。
- (2) ドイツ人社会の交流拠点としてクラブが存在し、重要な役割を果たしていた。
- (3) 1905年から1922年までのドイツ人の職業構成は、他の欧米人同様に貿易・卸売が大多数であり、公務・技術職がそれに続いた。
- (4) 神戸におけるドイツ人の居住地は、灘・東灘区に集中している。その原因としてドイツ人学校、信仰の拠点としての教会及び外国人用住宅が立地していたことなどが考えられる。

神戸において欧米人の居住が認められたのは居留地時代以降であり、これらの住み分けの原点はこの居留地時代の欧米人居住分布を明らかにすることによって解明できるのではないだろうか。今後、居留地時代の神戸居留地及び雑居地への欧米系居留民の進出過程を明らかにしたい。特に雑居地への居留民の進出過程と、居留地返還後の分布の拡大について、詳細な検討を今後の研究課題としたい。

注

- (1) 堀田暁生・西口忠共編『大阪川口居留地の研究』思文閣 1995
- (2) 菱谷武平『長崎外国人居留地の研究』(財)九州大学出版会 1988
- (3) 大山梓『旧条約下に於ける開市・開港の研究』鳳書房 1967
- (4) 藤岡ひろこ『神戸の中心市街地』大明堂 1983
- (5) 尹 正淑「神戸居留地の都心への発達過程」『史林』72巻4号 1989
- (6) 澤 護『横浜居留地のフランス社会』敬愛大学経済文化研究所 1998
- (7) 神戸市『区政概要』神戸市役所 1954～1997
- (8) 兵庫県編『兵庫県統計書』1873～1985
- (9) 大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館編『神戸ドイツ領事館開設百年祭』1972
- (10) Kurt Meissner, *Deutschen in Japan 1639-1960*, O.A.G Tokyo, 1961
Otto Refardt, *Die Deutschen in Kobe, Seit 1868*, O.A.G Tokyo, 1956
- (11) 註(3)のp34～35
- (12) 1868年11月8日付のニューヨーク・タイムズ「日本」(9月20日)によると「(競売では) どちらかというと、海に面した海岸通りの側の土地に人気があった。政府の言う値の坪(36平方フィート) 2.66ドルの値が、2倍、3倍の値につり上がったことが1、2度あった。」とあり、運上所付近、海岸通りの地所が人気を得ていたことが伺える。(国際ニュース事典出版委員会編『外国新聞に見る日本』①1852～1873(本編) 毎日コミュニケーションズ 1990
- (13) “Japan Gazette” Hong List and Directory for 1872内のThe Hiogo Directoryのデータによる。
- (14) 註(1)のp11
- (15) 註(10)のp11
- (16) 同上

- (17) 註(9)
- (18) 神戸市中央区東町122-2
- (19) Otto Reefardt, *Die Deutschen in Kobe*, OAG Tokyo 1956, p30「当時多くの商社では結婚を禁止する雇用契約を結んでいた。したがって、当時の神戸はある種の青年社会を形成していた。」
- (20) 1887年1月2日付フランクフルター・ツァイトゥング「日本」、1月30日付F・Z「アジア」の記事「私自身（神戸在住フランクフルト出身の読者）はビール醸造につき全くの素人だが、私が望めばおそらく高給でビール職人としての職を求めることもできるだろう。日本人には私がドイツ人というだけで十分なのだ。」
(国際ニュース事典出版委員会編『外国新聞に見る日本』②1874～1895（本編）毎日コミュニケーションズ 1990)
- (21) 1887年5月14日付タイムズ「イギリス・ドイツ・日本」東京4月5日の記事、「このところ、日本における一般の関心は（中略）ドイツが急速に影響を強め、人気を得ていることだ。」10月14日付タイムズ「日本政府による外国人の雇用」
(国際ニュース事典出版委員会編『外国新聞に見る日本』②1874～1895（本編）毎日コミュニケーションズ 1990)
- (22) 註(9)
- (23) 註(9)
- (24) Juergen Lehmann, *Zur Geschichite der Deutschen Schule Kobe*, OAG Tokyo, 1956

(謝辞) この研究ノートは卒業論文を加筆修正したものである。調査時に神戸市役所、神戸日独協会、大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館、ドイツ学術交流会東京事務所の皆様に貴重な資料の閲覧、複写を許可していただいたことを感謝いたします。また常に温かく助言を下さった藤岡ひろ子先生、そして指導教官の植村善博教授に深く感謝いたします。

(ふじた まさと 文学研究科日本史学専攻修士課程)

1999年10月15日受理